

ルーマニアにおける農業協同組合の振興

財団法人アジア農業協同組合振興機関 (IDACA) 教務部長 照沼 弘

IDACAは1963年に全国の農協からの寄付により、発展途上国の農業協同組合を育成するための受入研修機関として設立され、112か国から約5,600名の研修員を受け入れてきた。今回は、私が携わった東欧のルーマニアにおける農業協同組合育成(JICA事業)について簡単に報告する。

2000年4月から08年12月までの間に3回にわたり合計6年間かけて農協法の施行と農協設立を支援してきた。各JAグループからは11名の短期専門家を派遣していただいた。農中総研OBの真田忠雄さんにも農業金融に関する現状や信用協同組合の実態および農協における信用事業への取り組みの可能性について調査に参加していただいた。販売事業等を行う生産者団体としての農協が無い状況は、日本で農協の活動を紹介する仕事をしている私にとって想像のつかないものであった。

ルーマニアの農業と民営化推進による混乱期 (1989~2004年)

89年の革命によって、始まった民営化政策により、国営農場(State Farm)やこれまであった農業生産協同組合(Agricultural Production Cooperative)が解体され、管理されていた農地が昔の土地所有者に返還され、その結果約500万戸の地主が誕生した。そのうちの半数は地域に居住していない不在地主で離農している状況であった。

革命以前の集団農場は全国の穀物のおよそ7割を生産し、国営農場は畜産物の8割を生産する主要な生産組織であったが、それがあっという間に無くなってしまい、国営農場は国の支援が廃止されたため赤字経営でほとん

どが壊滅し、外国からの資本導入を待っている状況であった。

このような中で、平均所有面積2.4haの小規模個別経営農家の問題が顕著化してきた。例えば、個人では農機が買えないため、農機を持っている耕作会社(Commercial Society)に耕作を委託するか、手作業で農業を持続するという方向に向かっていった。土地のリースによる耕作は土地全体の20%におよび、ルーマニアにおける農耕馬の頭数は89年の67万頭から90万頭に増えた。

また、国営の肥料工場がつぶれたため、90年代は肥料価格の高騰により肥料の使用量は89年以前の4分の1に減ったと言われる。また、農家は販売手段を失い、自分で市場まで売りに行くしかなく、農業銀行が廃止され、民間銀行から融資を受けるのに、家や車を担保に年30%の金利を支払わねばならなかった。

「何とかしてあげたい」というのが、私たちJAグループから派遣された者の共通した気持ちであった。最初の派遣では、ルーマニアには協同組合に関する情報がほとんどないため、まず全国段階の全国農業コンサルタント庁(NACC)を中心に啓蒙パンフレットをつくり、テレビ、ラジオ、新聞を通じた啓蒙活動、地方の農協育成担当者の研修を進めた。各種農家グループとの会合を繰り返し、徐々に新しい農業協同組合の考え方を普及し、農家が警戒する農業協同組合=社会主義といったアレルギーを払拭する活動を行った。

さらに、農業協同組合法案の改善に積極的にかかわり、下院議員、上院議員との意見交換を重ねたことにより、下院議会農業委員会への出席と発言を認められたのであった。

第1表 年次別農業協同組合の設立状況

(単位 組合)

	組合数
2005年	17
06	25
07	59
08	28
合計	129

資料 2008年ルーマニア法務省農民組織統計より抜粋、以下同じ

第2表 作物別農業協同組合数(2008年現在)

(単位 組合)

	組合数
羊	13
酪農	11
養鶏	1
養蜂	20
野菜	38
じゃがいも	3
果樹	6
ワイン	11
花	1
穀物	17
魚類	3
きのこ	1
かたつむり	1
観光農業(ペンション)	1
複合経営	2
合計	129

ルーマニアにおいても外国人が国会で発言するのは異例なことでした。法案はようやく04年10月に上院議会で承認され、当時のイリエスク大統領の承認を経て、04年12月に施行された。法案の内容としては、国際協同組合同盟(ICA)が定める原則に則った民主的な組織運営が保証され、信用事業を含む総合事業経営が可能となった。歴史を振り返れば、1895年にICAが設立されたときの最初の理事国はルーマニアであった。

ルーマニアにおける農協運動の芽生え

2回目の派遣である06年から始まった「農協育成を通じる農業経営改善プロジェクト」では、全国農業コンサルト庁を専門家の配属先として、全国42県の農業コンサルト事務所と協力して、農協の設立発起人に対する国内研修を中心にテキストをつくり、新会計法に合わせた勘定科目に関する研修を行った。ルーマニアにおいて最初に設立登記された農協



2008年9月Sibiu市で開催された第一回全国農協組合長会議の風景

はかたつむりの農協であった。この農協ではアメリカで羊飼いをしていた組合長が発起人となり、小規模な農地で収益をあげるためにかたつむりを養殖してエスカルゴをつくるための加工工場をつくった。この農協が製造するエスカルゴはヨーロッパで唯一の有機エスカルゴとしてスペインやイタリアに輸出されている。その後、蜂蜜農協や羊農協ができ、これらの作物は農地に縛られないもので、生産農業協同組合時代のアレルギーである土地所有権問題とは無縁の作物であった。その後、08年11月現在で約130農協が設立された。これら農協の種類は穀物、畜産、野菜、蜂蜜やワインと多くの分野に広がっており、7つのパイロット農協が選定され、集中的指導や日本での研修が行われた結果、それぞれのパイロット農協は全国組織結成の中心的役割を果たしている。

07年のEU加盟により、日本の政府開発援助は08年12月をもって終了した。しかし、EU域内から入る農産物が増えて農家経営を圧迫していることに加えて、外国資本による農地や農業施設の買占め等に対抗し国内農業を守るためには競争力を持つ農協の育成がますます必要とされていると感じている。

(てるぬま ひろし)